

新型コロナウイルス感染症における報道フレーミング

劉 放 (早稲田大学 大学院文学研究科, liufang0647@moege.waseda.jp)

竹村 和久 (早稲田大学 文学学術院, kazupsy@waseda.jp)

Framing analysis of Japanese media coverage on COVID-19

Fang Liu (Graduate School of Letters, Arts and Sciences, Waseda University)

Kazuhisa Takemura (Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University)

要約

本研究⁽¹⁾は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染状況の推移を報道する際、メディアが一定方向の偏りをもって情報を提供していたかについて、感染状況の推移についての表現 (フレーミング) の観点から実証的に検討したものである。本研究では、2020年1月15日から2021年10月4日までの、新型コロナウイルス感染症に関する記事の見出しを5つのメディアから収集し、分析した。その結果、メディアは新型コロナウイルス感染症の感染状況について、増加局面と減少局面に一貫していない集計方法や比較基準を使用し、表現が増加局面の方向に偏っていることが示された。感染者数に関する報道は、重症者数と死者数に関する報道よりもフレーム操作の対象となりやすいことが示された。これらのことから、メディアの報道が、リスク情報について特定のフレーミング操作を行った報道をしている可能性が高かった。意思決定のフレーミング効果のこれまでの研究から、このような報道の傾向は、一般市民に特定の方向に意思決定を誘導していたことが示唆された。

キーワード

新型コロナウイルス感染症, マスコミュニケーション, 報道バイアス, フレーミング, 定性的分析

1. はじめに

2019年12月、中国武漢市で、新型コロナウイルス感染症がはじめて確認された。それ以降、世界中に急速に拡大し、医療機関に負荷がかかり、人々の健康や精神など様々な面に大きな影響を与えている (Brooks et al., 2020)。2020年3月11日、World Health Organizationはこの感染症がパンデミックとなったことを認定し、宣言した (WHO, 2022)。2年半年後の現在においても、収束する傾向が未だに見られておらず、世界各国において、マスクの着用から、移動制限、ワクチン接種まで、様々な対策が行われてきている。日本においても、医療対策から経済対策まで努めており、毎日の感染状況を公表するなど迅速な情報公開が行われている。

新型コロナウイルス感染症は新たな感染症であり、パンデミック下において、その特性に関して科学的に明らかになっていないことが未だにある。このような状況に置かれた人々はメディアを頼りにして様々な情報を獲得し、状況を理解しようとしていることから (Ball-Rokeach and DeFleur, 1976)、メディアが重要な情報源となることが考えられる。特に、不安や不確実性が蔓延している現在において、新型コロナウイルス感染症に関する情報への注目度がより高くなっており (Lupton and Lewis, 2021)、メディアは一定の社会的機能の役割を果たしたともいえる。一方、パンデミック関連の情報を繰り返し取り上げていること自体が一般市民の不安やストレスにつながり、延いては医療施設への過剰な負担や、生活

用品の買い溜めなど様々な問題を引き起こしていることが指摘されている (Garfin et al., 2020)。また、Mesch et al. (2013) および Thompson et al. (2017) は、2009年のH1N1パンデミック (豚インフルエンザ) と2014年のエボラ出血熱の中で、メディアの関連報道への注目度が高ければ、感染への懸念が強いことを述べた。これらのことから、新型コロナウイルス感染症に関する報道は人々の精神状況や社会秩序と大きく関わっていると考えられるため、メディアには偏りなく、厳密な姿勢が不可欠である。新型コロナウイルス感染症に対して、一般市民がどのような意思決定を下すのかはメディアが正確な情報を伝えたかどうかによって依存している (Garfin et al., 2020)。メディアが正確な情報を市民に伝えないことや、一面的な事実解釈をすると、人々の社会的意思決定は歪んでしまい、パレート最適性の観点からも合理的と言えない結果になることがあることが、意思決定の理論的分析や実験や計算機シミュレーションなどによって確かめられている (Takemura, 2021b)。Takemura (2021b) は、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染者数の報道によって社会的注目が一定のバイアスによって急激に変動して、社会的意思決定に問題が生じる可能性を指摘している。

これまで、新型コロナウイルス感染症下のメディア研究に関して、Onwe et al. (2020) はナイジェリアのオンライン新聞において、恐怖や死亡などは支配的なフレームとなったことを述べた。Thomas et al. (2020) は、オーストラリアの新聞フレーミングにおいて、経済的混乱や社会的問題が主なテーマとなったことを示した。メディアのフレーミングとは、ある問題の一つまたは一つ以上の側面を選んで、それを際立たせることが、その問題に対する定義、または評価や解釈をすることに影響を与える

ことである (Entman, 1993)。Pan and Kosicki (1993) は構文、スクリプト、テーマ、修辞、言葉の選定との5つの観点から、メディアのフレーミングを分析する方法を提案した。ニュースのフレームにおいては、言葉の選定が重要であり、報道対象に対する定義や読者による報道対象への解釈などに影響を与えることが指摘された (Pan and Kosicki, 1993)。

Lipari (1996) はスタンス副詞がニュースにおいて、読者を好ましい解釈へ誘導する機能を説明した。その他にも、メディアの報道フレーミングが一般市民の社会事件に対する認知を変えさせ得ることが指摘された。具体的には、事件の報道において、皮肉な口調、ネガティブなコメントの引用や嫌な表情を映すなどの操作を用いて、視聴者の観点到に影響を及ぼすことができると述べられた (McLeod and Detenber, 1999)。このフレーミングの一般的説明において、Tversky and Kahneman (1981) と Takemura (2021a) は意思決定にかかわる事態の表現によって意思決定がかなり歪んでしまう可能性をしている。特に Tversky and Kahneman (1981) はフレーミング効果が人間の錯視現象と同様に頑健な現象であると指摘している。以上のことから、特定のバイアスをかけたフレーミング表現を報道機関が行うと、人々の意思決定結果に深刻な影響を与える可能性がある。

これまで、新型コロナウイルス感染症に関して、日本のメディア報道の在り方については一部の識者による問題指摘はあるものの、実証的研究の報告はあまりない。本論文を執筆する現在 (2022年8月14日) において、日本全国の累積陽性者数 (チャーター便帰国者除く) が1,500万人を超えている (厚生労働省, 2022)。国内1例目の感染が発生して以来 (厚生労働省, 2020)、メディアは毎日のように感染状況を報道している。これまでの研究によって、メディアは新型コロナウイルス禍において、どのようなフレーミング操作を行なっているか、そして、偏りなく、正確かつ公正な情報を読者や視聴者に伝えているかどうかを明らかにすることが一般市民の精神状況、延いては社会政策上にも非常に重要だと考えられる。ここで、正確かつ公正な情報というのは、議論の余地のあることではあるが、特定のフレーミングによって情報を操作することがなく、少なくともポジティブとネガティブの両面的な方向からフレーミングを行い、特定の方向に情報を操作せず、特定のフレーミングを用いないということであると、消極的な意味でも定義できる。

本研究は、メディアが特定のフレームで情報を編集あるいは報道しているかどうかを検討するために、日本のメディアによる新型コロナウイルス感染症に関する記事の見出しを収集し、検討を行った。具体的には、次の2点を検討することを目的としている。まず、単純集計によって、メディアが新型コロナウイルス感染症の感染状況を報道する際に、増加局面を示す用語と減少局面を示す用語それぞれの使用頻度にバイアスが掛かっているかを検討する。次に、見出しに示された感染者数や重症者数などがどのような単位で集計されたか、どのような比

較方法を用いて感染局面の増減を示したか、いくつかのパターンに分類した。分類結果をフレーミングの観点から定性的分析を行い、ポジティブとネガティブの両面的な方向からフレーミングを行ったかどうかを検討する。

2. 方法

2.1 研究対象

2020年1月15日から2021年10月4日までの間の、NHKニュース (NHK, 2022)、朝日新聞のデータベースである聞蔵II (<http://database.asahi.com.waseda.idm.oclc.Org/index.shtml>)、日本経済新聞のデータベースである日経テレコン21 (<https://t21-nikkei-co-jp.waseda.idm.oclc.org/g3/CMNDF11.do>)、読売新聞のデータベースであるヨミダス歴史館 (<https://database-yomiuri-co-jp.waseda.idm.oclc.org/rekishikan/>)、毎日新聞のデータベースである毎索 (https://dbs-g-search-or-jp.waseda.idm.oclc.org/WMAI/IPCU/WMAIipc_menu.html) における新型コロナウイルス感染症の状況に関する記事の見出しである。⁽²⁾

2.2 検索方法

本研究では、新型コロナウイルス感染症に関して、メディア報道が特定の方向に情報を操作せず、ポジティブとネガティブの両面的な方向からフレーミングを行ったかどうかを検討する。そのため、感染状況の増加局面を示す用語と減少局面を示す用語を用いた新型コロナウイルス感染症に関する報道の見出しを抽出した。用語の選定について、新型コロナウイルス感染症に関する報道に対して試行的な検索を行った上で、共同研究者間で討議を行い、使用の適否に関する見解が一致したものを用いることとした。具体的には、感染状況の増加局面を示す記事の見出しには、「増」以外にも、「最多」と「上回る」の使用も頻繁に観察されたため、増加局面の用語と選定した。一方、もし、メディアが新型コロナウイルス感染症を両面的な方向からフレーミングを行った場合、上述した3つの用語の対義語も一定の頻度で用いられていると考えられる。そのため、減少局面を示す用語として、「減」、「最少」、「下回る」とした。そして、上述した5つのニュースサイトやデータベースにおいて、選定した6つの用語に加え、「感染」、「陽性」⁽³⁾、「肺炎」、「コロナ」の4つの新型コロナウイルス感染症を示す検索キーワードを追加した。このように、増加局面と減少局面を示す用語と新型コロナウイルス感染症を示す用語を組み合わせ、検索条件とした (読売新聞のデータベースにおける検索条件の一例: 感染 AND 最多 OR 陽性 AND 最多 OR 肺炎 AND 最多 OR コロナ AND 最多)。⁽⁴⁾

2.3 分析対象の選別・抽出

新型コロナウイルス感染症の感染状況に関する報道において、感染、重症、入院や療養など様々な区分がある。また、感染状況が報道された地域において、全国単位と都道府県単位以外にも、都市や地方区分に関する感染状況も含まれている。本研究の分析対象としては、感染、

重症、死亡の3つの区分のいずれかを含んだ見出しとした。加えて、全国単位と都道府県単位において、当該区分における人数と感染局面の増減を示した見出しを対象とした。例えば、「国内の1日の感染者数 きょうは最多の96人に」(NHK ニュース)において、全国の1日新規感染者数と感染区分における「過去最多」の比較結果を示しており、分析対象に該当する。対象外の例として、「(新型コロナ) 新たに25人感染 変異型は最多確認/長野県」(朝日新聞)がある。これは、感染者数が記載されている一方で、変異型の増減のみ示したため、対象から除外された。また、「コロナ感染 新たに9人 上田で急増、県内最多35人に=長野」(読売新聞)において、上田市の感染者数や感染局面を報道しているが、全国単位あるいは都道府県単位ではないため、分析対象から除外された。なお、「上回る」と「下回る」を用いた見出しについて、具体的な人数を示さず、「〇〇人下回る」のように、具体的な人数を上回ったり、下回ったりするように記述した場合も分析対象とした。本研究における感染局面の定義について、「最多」、「増」、「上回る」を用いて感染状況を示した場合は増加局面とし、「最少」、「減」、「下回る」を用いて感染状況を示した場合は減少局面とした。両方とも用いた見出しはそれぞれの局面に1回ずつカウントした。分析対象の選別・抽出の手続きとしては、Python 言語 (バージョン3.8.8) と Excel (バージョン16.56) を用いて選別を行った上で、著者が見出しと記事内容を確認し、対象とならない見出しを除外した。

2.4 分析方法

本研究は新型コロナウイルス感染症の感染、重症、死亡の3つの区分のいずれかを含んだ見出しを収集した。そして、各見出しには当該区分の具体的な人数及び感染局面の増減を示した。分析において、選定された各用語が見出しに用いられた頻度などの単純集計を行った。

また、見出しに示された感染者数、重症者数などの人数がどのような単位で集計されたのか、人数の変化に基づき、どのような比較方法を用いて感染状況の増加局面あるいは減少局面を示したのかによって、収集した見出しをいくつかのパターンに分類した。具体的な分類基準として、まず、見出しに示された感染者数、重症者数、死者数が集計された単位を1日あたりの人数、週単位の人数、半月単位の人数、月単位の人数、日数単位の人数に分けた。また、そのような人数の変化に対して、過去

の人数との比較、週単位や月単位などでの比較、特定の基準下の比較などに分けた。比較結果に「最多」、「最少」、「増」など6つの用語を用いて、感染局面の増減を示した。このように、人数の集計方法と感染局面の増減を示した方法によって、見出しを複数のパターンに分類し、フレーミングの観点から定性的分析を行なった (田中・藤井, 2017)。なお、一つの見出しには複数の集計あるいは比較パターンがある場合、複数回カウントされた。

分類されたパターンのうち、増加局面と減少局面双方に使用可能だと考えられるパターンに対して、それらの感染局面の増減における差を検討した。見出しのパターンを列変数、感染局面の増減を行変数とし、 χ^2 検定とフィッシャーの正確確率検定を行い、有意な連関が認められた場合には残差分析を行った。また、それらのパターンの全体的な使用頻度が増加局面と減少局面における偏りを調べるため、二項検定を行った。なお、分析には SPSS Statistics 28、RStudio (バージョン1.2.5042) を用いた。

3. 結果

表1に各メディアにおいて、選定された6つの用語のそれぞれを用いた見出しの件数を示した。一つの見出しに、6つの用語のうち、一つ以上を用いた場合、重複としてカウントした。その結果、NHK ニュース、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞において、「最多」を用いた見出しはそれぞれ1,190件、261件、986件、260件、1,166件であった一方、「最少」を用いた見出しは僅かに6件、0件、4件、1件、2件であった。「増」を用いた見出しはそれぞれ91件、33件、144件、31件、110件であった一方、「減」を用いた見出しはそれぞれ62件、6件、32件、0件、22件であった。「上回る」を用いた見出しはそれぞれ56件、5件、12件、6件、17件であり、「下回る」は225件、23件、44件、9件、62件であった。

次に、見出しに示された人数がどのような単位で集計されたか、人数の変化を基準に、どのような比較方法を用いて感染状況の増加局面あるいは減少局面を示したかを、表2に示したパターンに分類した。表3に各パターンが感染の増加局面と減少局面のそれぞれにおける出現頻度を示した。

①1日単位で増加した人数を集計したパターンである。このパターンは、累計感染者数・累計重症者数・累計死者数における1日あたりの増分を集計し、累計人数の増加をもとに、感染局面の増加を示している。例えば、「12

表1: 6つの用語のそれぞれが見出しに用いられた頻度

メディア	各用語が見出しに用いられた頻度					
	最多	最少	増	減	上回る	下回る
NHK ニュース	1,190	6	91	62	56	225
日本経済新聞	261	0	33	6	5	23
朝日新聞	986	4	144	32	12	44
毎日新聞	260	1	31	0	6	9
読売新聞	1,166	2	110	22	17	62

表2：見出しに用いた人数の集計方法と比較方法

パターン	定義	見出しの例
1日増加した人数	1日あたり増加した人数	12人増え感染66人 新型肺炎／北海道（朝日新聞）
過去最多	1日あたりの人数が過去最多である	新型コロナ、新規感染、最多の69人。（日本経済新聞）
他の基準で最多・最少	1日あたりの人数が「過去」以外の基準で最多あるいは最少である	新型コロナ 感染 新たに138人 宣言解除後最多（読売新聞）
週単位	週単位で集計や比較を行った	茨城県 新型コロナ 84人感染確認 日曜で最多（NHK ニュース）
半月単位	半月単位で集計や比較を行った	新型コロナ 130人感染 半月で1,000人超増 累計2104人に＝栃木（読売新聞）
月単位	月単位で集計や比較を行った	新型コロナ：新型コロナ 1月15万4,200人感染 月間最多（毎日新聞）
日数単位	日数単位で集計や比較を行った	（新型コロナ）8日間で1,291人増 感染216人／大阪府（朝日新聞）
累計	累計した人数	道内感染者39人に増、町村会、道に情報開示求める、新型コロナ。（日本経済新聞）
前日との比較	前日の人数より増加あるいは減少した	新型コロナ 県内の感染者 5人減り88人＝福岡（読売新聞）
他の比較基準	上記以外の基準を用いて、人数を比較した	新型コロナ：新型コロナ 1週間ぶり300人下回る（毎日新聞）
その他	人数と用語が直接対応していない	（新型コロナ）郊外で増加が加速 感染確認1,020人、8日間でほぼ倍増／大阪府（朝日新聞）

表3：感染・重症・死亡ごと、増加局面・減少局面ごとの分類

区分	局面	パターン										合計 (双方使用可能)	
		1日増加した人数	過去最多	他の基準で最多・最少	前日との比較	週単位	半月単位	月単位	日数単位	他の比較基準	累計		その他
感染	増加局面	87	2,737	175	15	446	1	61	27	26	3	56	751
	減少局面	/	/	13	10	161	0	3	1	277	/	4	465
重症	増加局面	0	343	1	31	0	0	2	0	2	0	0	36
	減少局面	/	/	0	26	0	0	0	0	1	/	0	27
死亡	増加局面	13	247	7	0	3	2	23	8	2	1	1	45
	減少局面	/	/	0	0	0	0	0	0	0	/	0	0
合計	増加局面	100	3,327	183	46	449	3	86	35	30	4	57	832
	減少局面	/	/	13	36	161	0	3	1	278	/	4	492

人増え感染66人 新型肺炎／北海道（朝日新聞）において、2020年2月28日の北海道における感染者数が12人増えたことについて、「増」を用いて、感染者数の増加局面を示した。このパターンは感染区分、重症区分、死亡区分のそれぞれにおいて、87件、0件、13件があった。

② 1日あたりの人数が過去最多となったパターンである。このパターンは、1日あたりの感染者数・重症者数・死者数を集計し、過去の人数と比較した結果、過去より多く、最多となったことを示している。例えば、「新型コロナ、新規感染、最多の69人。」（日本経済新聞）において、2020年3月24日に全国の新規感染者数が69人であり、それまでの1日あたりの感染者数よりも多く、最多となった。このパターンは感染区分、重症区分、死亡区分のそれぞれにおいて、2,737件、343件、274件であった。

③ 1日あたりの人数が他の基準で最多あるいは最少と

なったパターンである。このパターンは1日あたりの感染者数・重症者数・死者数を集計し、それ以前の全期間を表す「過去」ではなく、他の様々なタイミングを基準として、感染者数や重症者数などを比較しており、最多あるいは最少となったことを示している。用いられた基準には、緊急事態宣言解除後（157件）、緊急事態宣言以降（5件）、特定の月間（7件）、特定の月以降（7件）、今年（5件）、直近1週間（1件）、時短営業要請以降（1件）、時短営業要請解除後（1件）、流行波（3件）、特定の日付（1件）があり、計188件であった。例えば、「新型コロナ 感染 新たに138人 宣言解除後最多」（読売新聞）において、2020年6月30日に全国の感染者数が138人であり、緊急事態宣言が5月25日に解除された後、最多の感染者数となった。このパターンは感染区分、重症区分、死亡区分のそれぞれにおいて、188件、1件、7件であった。

また、「1日増加した人数」パターンと「過去最多」パターンは増加局面でのみ使用可能であるが、「他の基準で最多・最少」のパターンは、減少局面においても使用することができる。減少局面において、このパターンを用いた見出しは感染区分、重症区分、死亡区分で、それぞれ、13件、7件、0件があった。

④週単位で人数を集計や比較をしたパターンである。このパターンは、感染者数・重症者数・死者数について、特定の週間に増加した人数を集計したり、1週間あたりの人数を過去と比較したり、同じ曜日で人数を比較したりするなど、週単位で報道されたものである。例えば、「茨城県新型コロナ84人感染確認 日曜で最多」(NHK ニュース)において、2021年1月10日に茨城県の感染者数が84人であり、日曜日で比較した結果、最多の感染者数となった。「10～70代の8人、新型コロナ感染 2週間に計75人、最多／宮城県」(朝日新聞)において、宮城県における2020年8月26日からの2週間の感染者数を集計し、過去と比較した結果、2週間単位の累計人数として、最多となった。このパターンを用いた見出しは感染区分、重症区分、死亡区分それぞれの増加局面において、446件、0件、3件があり、減少局面において、161件、0件、0件があった。

⑤半月単位で人数を集計したパターンである。このパターンは感染者数や死者数などを半月単位で増加した人数を集計したものである。例えば、「新型コロナ130人感染 半月で1,000人超増 累計2,104人に＝栃木」(読売新聞)において、半月で増加した感染者数を集計し、感染局面の増加を示した。このパターンは感染区分と死亡区分の増加局面のみに用いられており、それぞれにおいて、1件と2件があった。

⑥月単位で人数を集計したパターンである。このパターンは感染者数・重症者数・死者数を月単位で増加した人数を集計し、比較したものである。例えば、「新型コロナ：新型コロナ 1月15万4,200人感染 月間最多」(毎日新聞)において、2021年1月の合計感染者数が15万4,200人であり、月間としては最多の感染者数となった。このパターンを用いた見出しは感染区分、重症区分、死亡区分それぞれの増加局面において、61件、2件、23件があり、減少局面において、3件、0件、0件があった。

⑦日数単位で人数を集計したパターンである。このパターンは感染者数や死者数などを特定の日数単位で集計し、比較したものである。使用された日数には、「52日間」、「39日間」、「10日余り」などがある。例えば、「(新型コロナ)8日間で1,291人増 感染216人／大阪府」(朝日新聞)において、2020年7月24日から7月31日までの8日間に、大阪府で増加した感染者数を集計し、感染の増加局面を示した。このパターンを用いた見出しは感染区分、死亡区分それぞれの増加局面において、27件、8件があり、減少局面において、1件、0件があった。

⑧累計した人数を集計したパターンである。このパターンは感染者数や死者数などの累計人数を集計し、「増」を用いて、感染局面の増加を示したものである。例えば、「道

内感染者39人に増、町村会、道に情報開示求める、新型コロナ。」(日本経済新聞)において、2020年2月26日までの北海道の累計感染者数を集計し、感染局面の増加を示した。このパターンは感染区分と死亡区分のそれぞれにおいて、3件と1件があった。

⑨前日の人数と比較したパターンである。このパターンは、1日あたりの感染者数や重症者数などを前日の人数と比較し、その結果を用いて、感染局面の増減を示したものである。例えば、「新型コロナ 県内の感染者 5人減り88人＝福岡」(読売新聞)において、2020年12月22日に福岡県の感染者数が88人であり、前日の93人より5人減ったことを示しており、感染局面の減少を示した。このパターンを用いた見出しは感染区分と重症区分それぞれの増加局面において、15件、31件があり、減少局面において、10件、26件があった。

⑩他の比較基準で人数を比較したパターンである。このパターンにおいて、上述した「過去」や「週単位」、「半月単位」など以外の比較基準を用いて、感染者数・重症者数・死者数を比較したものである。また、「他の基準で最多・最少」パターンとは別に、比較結果に「最多」と「最少」以外の用語を用いて、感染局面の増減を示したものである。使用された基準には、100人、300人など特定の整数を上回ったり、下回ったりした(287件)、「ステージ3」、「東京アラート」など国や地域の基準を含んだ公的指標を上回ったり、下回ったりした(7件)が多く見られた。他にも、過去最多の人数を上回った(2件)、1日あたりの人数が過去の流行波のピークを上回った(5件)、過去の流行波の増加ペースを上回った(1件)、増加した人数が特定の時期より多かった(1件)、特定の桁数を下回った(1件)、感染状況の減少傾向(2件)、ある流行波以来の累計人数の増加(1件)、緊急事態宣言後の累計人数の増加(1件)があった。例えば、「新型コロナ：新型コロナ 1週間ぶり300人下回る」(毎日新聞)において、2020年9月14日に全国の感染者数が269人であり、300人という整数を下回る人数として、9月7日以来1週間ぶりであることを示した。特定の整数の基準を用いた見出しでは、95.4%が減少局面を示しており、それ以外の比較基準では、72.2%が増加局面を示した。このパターンを用いた見出しは感染区分、重症区分、死亡区分それぞれの増加局面において、26件、2件、2件があり、減少局面において、277件、1件、0件があった。

⑪その他のパターンである。示した人数と「最多」などの用語を使用し、比較をした対象が一致していない見出しに対して、「その他」に分類した。例えば、「新型コロナ：新型コロナ 国内感染20万人 52日間で倍増 累計」(毎日新聞)があり、全国の累計感染者数が20万人であることを示した一方、52日間での感染状況を対象として、「増」を用いて、感染の増加局面を示した。これは「20万人」と示された数字と、「増」の対象が異なっているため、「その他」に分類された。このパターンを用いた見出しは感染区分、重症区分、死亡区分それぞれの増加局面において、56件、0件、1件があり、減少局面において、4件、

0件、0件があった。

次に、表3に示したパターンのうち、「1日増加した人数」、「過去最多」、「累計」の3つの増加局面でのみ使用可能なパターンと「その他」パターンを除き、増加局面と減少局面双方に使用可能だと考えられるパターンについて、それらの感染局面の増減における差を検討した。本研究で得られたデータを無限母集団からのランダムサンプリングと仮定し、上述した見出しのパターンを列変数、感染局面の増減を行変数とした。まず、感染区分について χ^2 検定を行った結果、見出しのパターンと感染局面の増減には有意な連関が認められた ($\chi^2(6) = 521.628, p < .001$)。続いて、残差分析(調整済み残差)を行った結果、感染区分における見出しのパターンとして、「月単位」、「他の基準で最多・最少」、「週間単位」、「日数単位」は増加局面において有意に多かった。一方で、「他の比較基準」について、減少局面の方が有意に多かった。次に、重症区分において、期待度数が5未満のセルが20%以上あったため、フィッシャーの正確確率検定を行った。その結果、見出しのパターンと感染局面の増減の間には有意な連関が認められなかった(フィッシャーの正確確率検定において $p = .694$)。このように、重症区分における見出しの各パターンの使用が両局面には有意な違いが認められなかった。死亡区分において、見出しの件数が少なかったが、全てのパターンが増加局面のみに使用された。

最後に、上述した双方使用可能なパターンが増加局面と減少局面における全体的な使用頻度の偏りを調べるため、二項検定(両側検定)を行った。まず、感染区分では、増加局面における見出しの件数が751件であり、感染区分全体の61.8%を占めた。二項検定を行った結果、増加局面と減少局面の両カテゴリーの使用頻度が有意に偏っていることが認められた($p < .001$)。重症区分では、増加局面における見出しの件数が36件であり、重症全体の57.1%を占めた。二項検定を行った結果、増加局面と減少局面の両カテゴリーが等確率で生じるという帰無仮説を棄却できなかった($p = .314$)。死亡区分では、増加局面における見出しの件数が45件であり、死亡区分全体の100%を占めた。二項検定を行った結果、両カテゴリーの使用頻度が有意に偏っていることが認められた($p < .001$)。続いて、区分を区別せず、増加と減少の両カテゴリーの合計使用頻度では、増加局面が832件であり、全体の62.8%を占めた。二項検定の結果、両カテゴリーの使用頻度が有意に偏っていることが認められた($p < .001$)。

4. 考察

4.1 新型コロナウイルス感染症の感染状況に関する報道におけるフレーミング

本研究は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況の推移を報道する際、メディアが一定方向の偏りをもって情報を提供していたかについて、感染状況の推移についての表現(フレーミング)の観点から実証的に検討した。

方法として、まず感染状況の増加局面を示す用語と減

少局面を示す用語を選定し、それらを用いた記事の見出しを抽出した。次に、各用語が見出しにおける出現頻度の集計や、見出しで示した感染者数等の集計方法と比較方法によって、見出しを10パターンに分類した。最後に、増加局面と減少局面におけるパターンごとの出現頻度の差、全体的な出現頻度の差について検討を行った。

まず、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関する報道において、増加局面を示す用語の使用頻度は減少局面を示す用語の使用頻度より多かった。具体的には、見出しにおける「最多」と「最少」の場合では、「最多」の過剰な使用が認められた。さらに、全てのメディアにおいて、「最多」は「最少」より著しく多く、6つの用語の中で最も多く用いられた。それに対して、「最少」は最も用いられず、各社で僅かな件数しかなかった。これについては、新型コロナウイルス感染症が収束しない限り、「最少」となる結果が得られにくいことが一つの原因だと考えられる。一方で、表3に示したように特定の月など他の基準で感染者数等を比較する場合、「最少」となる結果が考えられるが、「他の基準で最多・最少」パターンにおいても、「最少」の出現頻度が「最多」より10倍以上少なかった。次に、「増」と「減」の使用では、全てのメディアにおいて、「増」の出現頻度が全体的に「減」より多く認められた。「上回る」と「下回る」の使用について、全てのメディアにおいて、「下回る」の利用頻度が「上回る」より多かったが、「最多」より圧倒的に少なかった。また、5社のうち、4社において「下回る」より、「増」の方が多かった。したがって、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関する報道において、全体的に減少局面より増加局面のフレーミングが多くなされているといえる。なお本研究で選定した3組の対義語は、少なくとも片方の用語が頻繁に見出しに用いられたことから、新型コロナウイルス感染症の関連報道の検索用語として一定の説明力と代表性があると考えられる。

次に、見出しに示された人数がどのような単位で集計されたのか、どのような比較方法を用いたのかによって、見出しを10パターンに分類した。そのうち、1日あたりの人数や週間単位、月単位など集計に広く使われている基準以外にも、半月単位や特定の日数単位など特定の集計単位も見られた。各パターンの感染局面の増減における差を検討した結果、感染区分における見出しのパターンとして「月単位」、「他の基準で最多・最少」、「週間単位」、「日数単位」は増加局面において多く用いられた。具体的には、まず「月単位」パターンにおいては、増加局面の出現頻度は減少局面よりも20倍以上多かった。このパターンは感染者数・重症者数・死者数を月単位で増加した人数を集計し、比較した。次に「日数単位」パターンにおいては、増加局面の出現頻度は減少局面よりも20倍以上多かった。このパターンは感染者数や死者数などを特定の日数単位で集計し、比較した。そして「他の基準で最多・最少」パターンにおいては、増加局面の出現頻度は減少局面よりも10倍以上多かった。このパターンは1日あたりの感染者数・重症者数・死者数を集計し、それ以前を

表す「過去」ではなく、他の様々なタイミングを基準として、感染者数や重症者数などを比較している。最後に、「週単位」パターンにおいては、増加局面の出現頻度は減少局面よりも2倍以上多かった。このパターンは、感染者数・重症者数・死者数について、特定の週間に増加した人数、1週間あたりの人数を過去と比較した結果、同じ曜日で人数を比較した結果など、週単位で報道されたものである。

しかし、感染区分における「他の比較基準」パターンについて、減少局面の方が多く使用されており、増加局面より10倍ほど多かった。このパターンにおいて、「過去」や「週単位」など以外の比較基準を用いて、感染者数・重症者数・死者数を比較した。具体的な基準には、特定の整数、国や地域の公的指標、過去最多の人数などが含まれている。そのうち、特定の整数の基準を用いた見出しでは、9割以上が減少局面を示したものである。整数基準以外の比較基準では、7割以上が増加局面を示した。

そこで、増加局面と減少局面双方に使用可能だと考えられるパターンについて、全体的な使用頻度の偏りを調べた。その結果、感染区分における使用頻度、死亡区分における使用頻度、三つの区分の合計使用頻度のいずれも増加局面に偏っていることが示された。しかしながら、重症区分における使用頻度については、増加局面の方が減少局面より多かったが、有意な偏りが認められなかった。

また区分ごとにおける各パターンの使用頻度について、重症区分と死亡区分よりも感染区分で多く使用された傾向が示唆された(表3)。その原因としては、重症者数と死者数より、感染者数の方が感染の拡大状況を反映しているため、より注目されている指標となり、フレーミング操作の対象となる可能性が高くなったと考えられる。感染区分では、増加局面と減少局面双方に使用可能なパターンのうち、「月単位」、「他の基準で最多・最少」、「週間単位」などの4パターンは増加局面において多く使用されたが、「他の比較基準」パターンは減少局面において多く使用された。重症区分には、上述したパターンの使用が感染局面の増減における差が認められなかった。死亡区分における差について、見出しの件数が少なかったが、全てのパターンが増加局面のみに使用されたことが分かった。

このように、すべてのカテゴリーに関して、一貫した傾向は認められなかったが、全体としては、新型コロナウイルス感染症に関するメディア報道が増加局面の方向に偏っていることが示唆された。Onwe et al. (2020) と Thomas et al. (2020) が報告したナイジェリアとオーストラリアの新聞においても、新型コロナウイルス感染症に関する恐怖や死亡、経済的混乱などネガティブなフレーム・テーマが見られたことと共通したことから、新型コロナウイルス感染症に関する報道はネガティブな方向へ偏りやすいことが示唆される。ただし、増加局面方向に偏っていないカテゴリーもあり、その原因についてはさらに検討することが必要であろう。

これまでのメディア研究では、ニュースのフレーミングには、用いられた言語的表現が報道対象に対する定義や読者の解釈などに影響を与えることがわかっている(Pan and Kosicki, 1993)。McLeod and Detenber (1999)によると、メディアの報道における皮肉な口調やネガティブなコメントの引用などは、視聴者の観点到に影響を与えることができる。新型コロナウイルス感染症に関するニュースにおいて、感染者の人数に様々な集計方法や比較基準を用いて増加局面や減少局面を示すことは、特定の口調やコメントを引用することと同じように、一種のフレーミング操作だと解釈できる。そのように、読者の新型コロナウイルス感染症の感染状況に対する理解を「増加」・「減少」の方向へ誘導してしまうことが示唆された。特に、感染状況の増加局面をより頻繁に示すことは、読者に感染状況がより厳しくなったように感じさせてしまうことが考えられる。

4.2 本研究の政策的示唆

本研究では、メディアが一定方向の偏りをもって情報を提供していたかについて、感染状況の推移についての表現(フレーミング)の観点から実証的に検討した。その結果、メディアは新型コロナウイルス感染症の感染状況について、増加局面と減少局面に一貫していない集計方法や比較基準を使用し、表現が全体的に増加局面の方向に偏っていることが示された。

これまでの研究では、新型コロナウイルス感染症下において、一般市民の新型コロナウイルス感染症に関する情報への注目度がより高くなっており、メディアの報道や情報の伝達が人々の精神状況や社会的意思決定とも重要な関係があることがわかっている(Lupton and Lewis, 2021; Garfin et al., 2020; Takemura, 2021b)。メディアが様々な恣意的な集計方法や比較基準を用いて、感染状況の増加局面や減少局面へ操作したり、増加局面と減少局面に一貫していない基準を用いたりすることは、一般市民に感染状況を正しく判断させるべくするのではないかと考えられる。特に、感染の増加を過剰に評価する場合、報道は一般市民の不安を増大させ、公正で民主的な意思決定を阻害する可能性があるかもしれない。感染増加は望ましくない事態であるとしても、報道が特定の価値の方向へのフレーミング操作をせず、増加局面と減少局面に一貫した基準を用いて、読者自らに感染状況を判断させるような、より公正でバイアスのないメディア報道が期待される。

4.3 本研究の限界

新型コロナウイルス感染症の報道における感染者数はPCR検査等で判定されており、中には偽陽性のケースも存在している可能性がある。しかし、公表されている偽陽性に関するデータはないため、本研究においても偽陽性を除外することができない。したがって、この点についての報道の正確さについては検討できていない。

本研究では、集計方法や比較方法によって、見出しを

いくつかのパターンに分類した。全体的には、見出しは「増加」傾向のほうが「減少」傾向より多かったが、「他の比較基準」については、統計的検定の結果、逆の傾向を示しており、そのことについては問題点が残る。何故そのような結果が生じたのかについては、考察では十分に検討できなかった。「他の比較基準」パターンは複数の基準から構成されており、それらの基準の要素を分解して再検討すべきだと思われる。

また、本研究は、2020年1月15日から2021年10月4日までの新型コロナウイルス感染症のデータを収集し、メディアの感染状況の報道に一定のバイアスがあることを示した。統計的な検定として、 χ^2 検定とフィッシャーの正確確率検定、二項検定を行ったが、これは無限母集団からのランダムサンプリングの仮定が入っており、方法論的な限界がある。また、新型コロナウイルス感染症の状況が日々変わっている中、本研究で得られた結果が新型コロナウイルス感染症全期間にわたって適用できるとは言えない。

謝辞

本研究は、早稲田大学特定課題研究、統計数理研究所重点領域研究の支援を受けている。匿名の査読者から大変有意義なご助言を頂きました。深く御礼申し上げます。

注

- (1) 本研究結果の一部は日本行動計量学会第48回大会(2020)で発表された。
- (2) 朝日新聞のデータは、朝日新聞のデータベースである聞蔵Ⅱにおける全ての紙誌が対象であった。日本経済新聞のデータは、日本経済新聞のデータベースである日経テレコン21の国内新聞データが対象であった。読売新聞のデータは、読売新聞のデータベースであるヨミダス歴史館において、「平成・令和1986～」欄における全国版と地域版全てが対象であった。毎日新聞のデータは、毎日新聞のデータベースである毎索において、「毎日新聞記事検索」欄における全ての面種・面名が対象であった。
- (3) 筆者らの議論を通じて、陽性者数に関する見出しを除いた。
- (4) NHKニュースはデータベースではなく、「新型コロナ特設サイト」において関連記事を公開した。データベースにおける検索ではなく、サイト上で条件に適合した記事を抽出したのである。

引用文献

Ball-Rokeach, S. J. and DeFleur, M. L. (1976). A dependency model of mass-media effects. *Communication Research*, Vol. 3, No. 1, 3-21.

Brooks, S. K., Webster, R. K., Smith, L. E., Woodland, L., Wessely, S., Greenberg, N., and Rubin, G. J. (2020). The psychological impact of quarantine and how to reduce it: rapid review of the evidence. *The Lancet*, Vol. 395, No. 10227, 912-

920.

Entman, R. M. (1993). Framing: Toward clarification of a fractured paradigm. *Journal of Communication*, Vol. 43, No. 4, 51-58.

Garfin, D. R., Silver, R. C., and Holman, E. A. (2020). The novel coronavirus (COVID-2019) outbreak: Amplification of public health consequences by media exposure. *Health Psychology*, Vol. 39, No. 5, 355-357.

厚生労働省 (2020). 新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について (1例目). https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html. (閲覧日:2022年3月4日)

厚生労働省 (2022). 国内の発生状況など. <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>. (閲覧日:2022年3月17日)

Lipari, L. (1996). Journalistic authority: Textual strategies of legitimation. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, Vol. 73, No. 4, 821-834.

Lupton, D. and Lewis, S. (2021). Learning about COVID-19: A qualitative interview study of Australians' use of information sources. *BMC Public Health*, Vol. 21, No. 662, 1-10.

McLeod, D. M. and Detenber, B. H. (1999). Framing effects of television news coverage of social protest. *Journal of Communication*, Vol. 49, No. 3, 3-23.

Mesch, G. S., Schwirian, K. P., and Kolobov, T. (2013). Attention to the media and worry over becoming infected: the case of the Swine Flu (H1N1) Epidemic of 2009. *Sociology of Health & Illness*, Vol. 35, No. 2, 325-331.

NHK (2022). 新型コロナ特設サイト. <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/?mode=all&target=202001>. (閲覧日:2021年10月4日)

Onwe, E. C., Chukwu, J., Nwamini, S. C., Nwankwo, S. U., Elem, S., Ogbaeja, N. I., Nwasum, C. J., Nwakpu, E. S., and Ogbodo, J. N. (2020). Analysis of online newspapers' framing patterns of COVID-19 in Nigeria. *European Scientific Journal*, Vol. 16, No. 22, 1857-7881.

Pan, Z. and Kosicki, G. M. (1993). Framing analysis: An approach to news discourse. *Political Communication*, Vol. 10, No. 1, 55-75.

Takemura, K. (2021a). *Behavioral decision theory: Psychological and mathematical descriptions of human choice behavior, 2nd ed.* Singapore: Springer.

Takemura, K. (2021b). *Escaping from bad decisions: A behavioral decision theoretic approach.* London, UK: Academic Press: An imprint Elsevier.

田中皓介・藤井聡 (2017). 記者へのインタビュー調査に基づく公共事業を巡る報道バイアス生成要因の分析. *Policy and Practice*, Vol. 3, No. 2, 181-194.

Thomas, T., Wilson, A., Tonkin, E., Miller, E. R., and Ward, P. R. (2020). How the media places responsibility for the COVID-19 pandemic: An Australian media analysis. *Frontiers in Public Health*, Vol. 8, No. 483.

Thompson, R. R., Garfin, D. R., Holman, E. A., and Silver, R. C.

(2017). Distress, worry, and functioning following a global health crisis: A national study of Americans' responses to Ebola. *Clinical Psychological Science*, Vol. 5, No. 3, 513-521.

Tversky, A. & Kahneman, D. (1981). The Framing of Decisions and the Psychology of Choice. *Science*, Vol. 211, No. 30, 453-458.

World Health Organization (2022). Timeline: WHO's COVID-19 response. https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/interactive-timeline?gclid=CjwKCAiA17P9BRB2EiwAMvwNyGWSa7LCiCAgb9r1TIgGm-jmcYnZzOj7_zVA80ZeeVZyUsfqM35BvrhoCofQQA_vD_BwE#event-0. (閲覧日 : 2022 年 3 月 4 日)

Abstract

This study examined whether the Japanese media provided the public with directional information when reporting the COVID-19 outbreak. Article headlines on COVID-19 from January 15, 2020, to October 4, 2021, were collected from five media sources. The results showed that the media were inconsistent in their aggregation methods and comparison criteria between increasing and decreasing periods and framed the spread of COVID-19 with a bias toward the increasing period. In addition, media reports on infectious disease patients were more likely to be subject to frame manipulation than media reports on severe cases or deaths. Previous research on the framing effect on decision-making suggested that this news coverage trend may guide public decision-making in a particular direction.

(受稿 : 2022 年 8 月 16 日 受理 : 2023 年 1 月 19 日)